

社会福祉法人等による介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度補助金交付要綱を一部改正する要綱

社会福祉法人等による介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度補助金交付要綱の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(別表1)</p> <p>略</p> <p>※1 略</p> <p>※2 略</p> <p>※3 平成25年8月1日、平成26年4月1日、平成27年4月1日又は平成30年10月1日施行の生活扶助基準の改正に伴い生活保護が廃止された者であって、廃止時点において補助事業に基づく軽減又は特定入所者介護(予防)サービス費の支給により居住費の利用者負担がなかった者のうち、引き続き補助事業に基づく軽減の対象となる者については、軽減の程度を居住費以外にかかる利用者負担については4分の1(老齢福祉年金受給者は2分の1)を原則とするとともに、居住費にかかる利用者負担については全額とする。</p>	<p>(別表1)</p> <p>略</p> <p>※1 略</p> <p>※2 略</p> <p>※3 平成25年8月1日、平成26年4月1日、平成27年4月1日、<u>平成30年10月1日又は令和元年10月1日</u>施行の生活扶助基準の改正に伴い生活保護が廃止された者であって、廃止時点において補助事業に基づく軽減又は特定入所者介護(予防)サービス費の支給により居住費の利用者負担がなかった者のうち、引き続き補助事業に基づく軽減の対象となる者については、軽減の程度を居住費以外にかかる利用者負担については4分の1(老齢福祉年金受給者は2分の1)を原則とするとともに、居住費にかかる利用者負担については全額とする。</p>

改正前	改正後
<p>(様式第1号)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 名古屋市長</p> <p style="text-align: right;">法人所在地 法人の名称 代表者職氏名 印</p> <p>平成 年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金の(変更)交付について(申請)</p> <p>このことについて、次のとおり補助金を(変更)交付されるよう関係書類を添えて申請します。</p> <p>1 交付申請額 金 円</p> <p>2 請求明細書(別紙1-1)</p> <p>3 軽減対象者調査票(別紙2)</p>	<p>(様式第1号)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 名古屋市長</p> <p style="text-align: right;">法人所在地 法人の名称 代表者職氏名 印</p> <p>年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金の(変更)交付について(申請)</p> <p>このことについて、次のとおり補助金を(変更)交付されるよう関係書類を添えて申請します。</p> <p>1 交付申請額 金 円</p> <p>2 請求明細書(別紙1-1)</p> <p>3 軽減対象者調査票(別紙2)</p>

改正前	改正後
<p>(様式第2号)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 名古屋市長</p> <p style="text-align: right;">法人所在地 法人の名称 代表者職氏名 印</p> <p>平成 年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金の実績報告について(報告)</p> <p>平成 年 月 日付 第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金について、次のとおり関係書類を添えて報告します。</p> <p>1 補助金精算額 金 円</p> <p>2 請求明細書(別紙1-1)</p> <p>3 軽減対象者調査票(別紙2)</p>	<p>(様式第2号)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 名古屋市長</p> <p style="text-align: right;">法人所在地 法人の名称 代表者職氏名 印</p> <p>____ 年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金の実績報告について(報告)</p> <p>____ 年 月 日付 第 号で交付決定を受けた____ 年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金について、次のとおり関係書類を添えて報告します。</p> <p>1 補助金精算額 金 円</p> <p>2 請求明細書(別紙1-1)</p> <p>3 軽減対象者調査票(別紙2)</p>

改正前

改正後

様式第3号

生計困難者に対する利用者負担軽減の状況記録票

対象者	氏名			生年月日	年	月	日				
	保険者(市町村)名			健康証記載番号			被保険者番号				
	健康適用年月日	平成	年	月	日	健康有効期限	平成	年	月	日	減額割合
	入所年月日	平成	年	月	日	退所年月日	平成	年	月	日	区分

経費の状況 (平成 年 月 ~ 平成 年 月)

3	本来受領すべき利用者負担 (A)		軽減額 (B)		利用者負担 (A-B)	
	介護費	円	介護費	円	介護費	円
月	療養費	円	療養費	円	療養費	円
分	居住費等	円	居住費等	円	居住費等	円
	合計	円	合計	円	合計	円

小計	本来受領すべき利用者負担 (A)		軽減額 (B)		利用者負担 (A-B)	
	介護費	円	介護費	円	介護費	円
療養費	円	療養費	円	療養費	円	
① 居住費等	円	居住費等	円	居住費等	円	
合計	円	合計	円	合計	円	

様式第3号

生計困難者に対する利用者負担軽減の状況記録票

対象者	氏名			生年月日	年	月	日		
	保険者(市町村)名			健康証記載番号			被保険者番号		
	健康適用年月日	年	月	日	健康有効期限	年	月	日	減額割合
	入所年月日	年	月	日	退所年月日	年	月	日	区分

経費の状況 ( 年 月 ~ 年 月)

3	本来受領すべき利用者負担 (A)		軽減額 (B)		利用者負担 (A-B)	
	介護費	円	介護費	円	介護費	円
月	療養費	円	療養費	円	療養費	円
分	居住費等	円	居住費等	円	居住費等	円
	合計	円	合計	円	合計	円

小計	本来受領すべき利用者負担 (A)		軽減額 (B)		利用者負担 (A-B)	
	介護費	円	介護費	円	介護費	円
療養費	円	療養費	円	療養費	円	
① 居住費等	円	居住費等	円	居住費等	円	
合計	円	合計	円	合計	円	



改正前	改正後
<p>(様式第4号)</p> <p style="text-align: right;">第 号 平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">名古屋市長名</p> <p>平成 年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金の交付決定について</p> <p>平成 年 月 日付で申請のあったみだしのことについて、次のとおり決定しましたので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 交付金額 金 円</p> <p>2 補助金交付にかかる条件等</p> <p>(1) 事業終了後30日以内に実績報告書を提出すること。</p> <p>(2) 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱第6条に該当すると認められるときは、補助金の全部もしくは一部を返還させることがある。</p>	<p>(様式第4号)</p> <p style="text-align: right;">第 号 — 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: center;">名古屋市長名</p> <p>— 年度社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業費補助金の交付決定について</p> <p>— 年 月 日付で申請のあったみだしのことについて、次のとおり決定しましたので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 交付金額 金 円</p> <p>2 補助金交付にかかる条件等</p> <p>(1) 事業終了後30日以内に実績報告書を提出すること。</p> <p>(2) 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業費補助金交付要綱第6条に該当すると認められるときは、補助金の全部もしくは一部を返還させることがある。</p>

## 附則

この要綱は、決裁の日から施行し、令和元年10月1日から適用する。